



世紀東急工業株式会社

2021年3月期第2四半期

# 決算説明会

2020年11月30日

「持続的成長へのチャレンジ」





# 目次

1

## 2021年3月期第2四半期 決算概要

新型コロナウイルス感染症による影響	4
2021年3月期第2四半期の事業環境	5
決算概要（連結・単体）	6
受注高・売上高・繰越高（連結）	7
工事受注実績（単体）	8
製品の製造・販売実績（単体）	9
セグメント別売上高・損益実績（連結）	10
販管費・営業利益・経常利益・四半期純利益（連結）	11
四半期純利益の増減要因分析（連結）	12
連結財政状態・連結キャッシュフロー	13
主な手持工事（受注工事・繰越工事）	14
主な完成工事	15
コンプライアンス	16

2

## 2021年3月期の通期見通し

2021年3月期業績予想（連結・単体）	18
セグメント別売上高・損益予想（連結）	19
工事受注予想（連結・単体）	20

3

## 参考資料 中期経営計画（2018-2020年度）

中期経営計画（2018-2020年度）の概要	22
個別戦略・重点施策	23
主要計画数値	24
投資計画・資本政策・株主還元	25
トピックス	26

4

## 参考情報

企業理念・会社概要	28
主な事業所・研究所・連結子会社等	29
技術紹介	30
実績紹介	31
連結経営指標等	32



# ① 2021年3月期第2四半期 決算概要

---



## 感染防止対策

役職員および取引先をはじめとする関係者の安全と健康を確保しながら、安定的に事業を運営し、サービスの提供を続けるため、感染防止策を徹底したうえで、工事施工、工場操業を継続。

## 事業への影響

一部で施工を中断した工事もあったが、公共工事発注動向、製品出荷状況とも底堅く推移し、第2四半期までに業績への大きな影響はみられない。

## 財務状況

必要な手元流動性は確保しており、資金面において事業活動への影響はみられないが、新型コロナウイルス対策に伴う工事発注動向の変化を注視しつつ、引き続き、財務健全性の維持に努める。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は低調に推移。
- 道路建設市場においては、防災・減災、国土強靱化対策等により、公共投資は底堅く推移。一方、企業収益悪化に伴い民間建設需要の動向には懸念。先行き予断を許さない事業環境に。



## 中期経営計画（2018-2020年度）の各種施策を推進

- ・ 中核事業の競争力強化に注力
- ・ 将来における事業環境の変化に対しても対応できる強固な経営基盤の構築を推進

# 1 決算概要（連結・単体）

- 売上高、営業利益、経常利益は、連結・単体とも、前年同期を上回る。建設事業、舗装資材製造販売事業とも、堅調に推移。
- 四半期純利益は、前年同期に、独占禁止法関連の特別利益1,448百万円を計上していたため、対前年同期比では減益となったが、期首計画値との比較では大幅な増益。

（単位：百万円）

連結	2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率
売上高	31,139	34,950	3,810	12.2%
売上総利益	3,841	5,012	1,171	30.5%
営業利益	1,438	2,236	797	55.5%
経常利益	1,433	2,230	797	55.6%
四半期純利益	2,625	2,007	▲617	▲23.5%

2021年3月期2Q 期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
38,600	▲3,650	▲9.5%
4,100	912	22.2%
1,200	1,036	86.3%
1,200	1,030	85.8%
1,000	1,007	100.7%

単体	2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率
売上高	30,036	32,611	2,575	8.6%
売上総利益	3,573	4,598	1,024	28.7%
営業利益	1,335	2,137	802	60.1%
経常利益	1,355	2,162	807	59.6%
四半期純利益	2,512	1,885	▲626	▲24.9%

2021年3月期2Q 期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
35,600	▲2,989	▲8.4%
3,600	998	27.7%
1,100	1,037	94.3%
1,100	1,062	96.5%
1,000	885	88.5%

# 1 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 工事受注が堅調に推移。舗装資材製造販売事業の売上も前年実績を上回り、受注高全体では8.1%の増加。
- 工事施工も順調に進捗。豊富な手持工事の施工進捗により完成工事高が伸び、売上高も増加。
- 繰越工事高も前年実績を上回り、過去10年でも最高の水準を確保。

(単位：百万円)

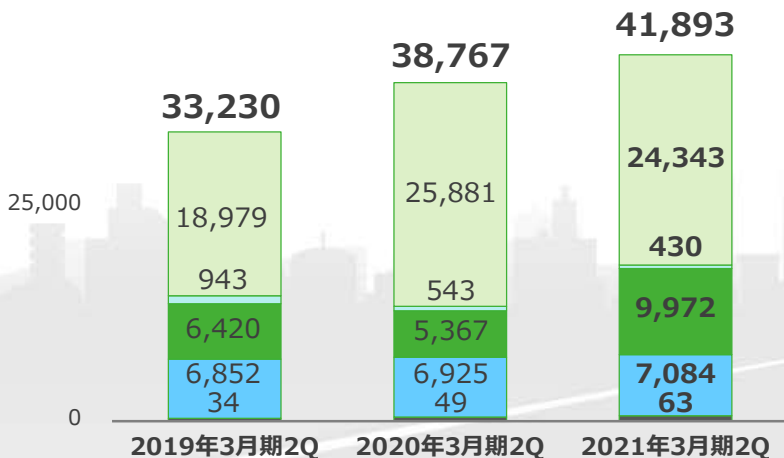
受注高の推移	2019年3月期 2Q	2020年3月期 2Q	2021年3月期2Q		対前年 増減	増減率	2021年3月期 2Q期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
	金額	金額	金額	構成比率					
建設事業	26,342	31,792	34,746	82.9%	2,953	9.3%	30,540	4,206	13.8%
アスファルト舗装	18,979	25,881	24,343	58.1%	▲1,538	▲5.9%	—	—	—
コンクリート舗装	943	543	430	1.0%	▲113	▲20.8%	—	—	—
土木工事等	6,420	5,367	9,972	23.8%	4,605	85.8%	—	—	—
舗装資材製造販売事業	6,852	6,925	7,084	16.9%	158	2.3%	7,320	▲236	▲3.2%
不動産事業等	34	49	63	0.2%	13	26.8%	30	33	110.0%
受注高合計	33,230	38,767	41,893	100.0%	3,125	8.1%	37,890	4,003	10.6%

(単位：百万円)

## 受注高

- アスファルト舗装
- コンクリート舗装
- 土木工事等
- 舗装資材製造販売事業
- 不動産事業等

(単位：百万円)  
50,000



## 売上高の推移

	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q	2021年3月期2Q
建設事業	22,793	24,164	27,802
アスファルト舗装	16,432	19,749	22,213
コンクリート舗装	1,096	172	967
土木工事等	5,264	4,242	4,621
舗装資材製造販売事業	6,852	6,925	7,084
不動産事業等	34	49	63
合計	29,680	31,139	34,950

(単位：百万円)

## 繰越高の推移

	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q	2021年3月期2Q
建設事業	31,902	40,761	48,335
アスファルト舗装	21,739	28,777	33,436
コンクリート舗装	2,120	1,564	696
土木工事等	8,042	10,419	14,202
合計	31,902	40,761	48,335

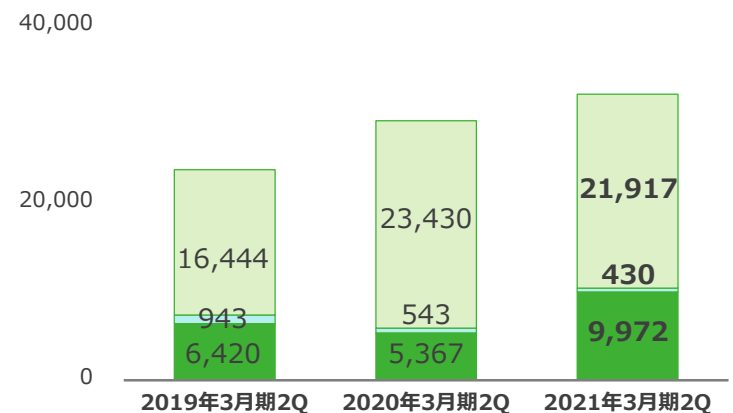
# 1 工事受注実績（単体）

- 注力する民間工事の受注が好調に推移、官公庁工事も大型工事の受注が相次いだ前年並みを確保。
- 新型コロナウイルスの影響を受け、民間工事を中心に、一部に発注が見送られるケースも見られたが、総じて受注環境への影響は軽微にとどまる。

(単位：百万円)

工種別受注高	2019年 3月期2Q	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	16,444	23,430	21,917	▲1,513	▲6.5%
コンクリート 舗装	943	543	430	▲113	▲20.8%
土木工事等	6,420	5,367	9,972	4,605	85.8%
合計	23,807	29,341	32,319	2,978	10.2%

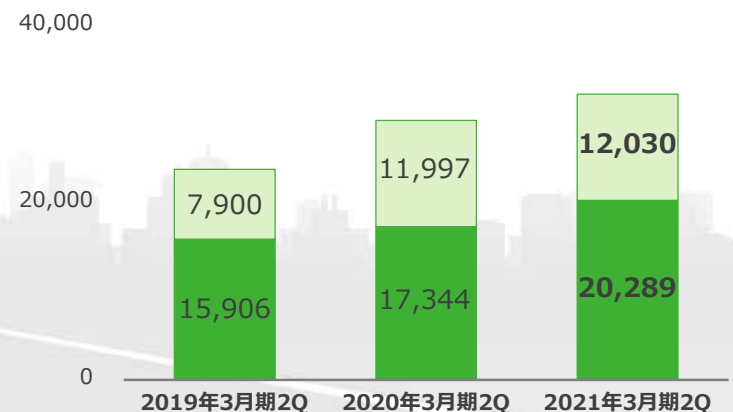
(単位：百万円) ■アスファルト舗装 ■コンクリート舗装 ■土木工事等



(単位：百万円)

官民別受注高	2019年 3月期2Q	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
官公庁	7,900	11,997	12,030	33	0.3%
民間	15,906	17,344	20,289	2,945	17.0%
うち 東急グループ	3,159	1,737	961	▲776	▲44.7%
合計	23,807	29,341	32,319	2,978	10.2%

(単位：百万円) ■官公庁 ■民間





# 1 製品の製造・販売実績（単体）

- 製品需要は横ばい圏も、アスファルト合材の生産・売上数量・売上金額は前年比増を確保。
- 委託販売減少により、その他製品売上高が減少したものの、製品売上高全体としては、前年を上回る結果に。

（単位：百万円）

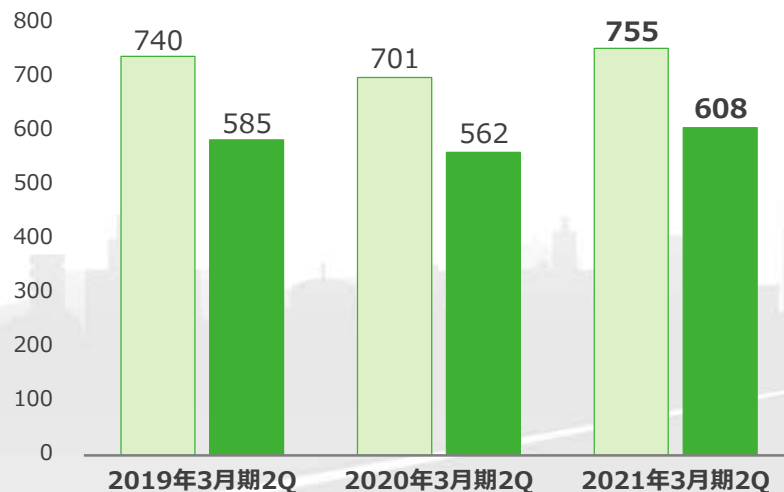
		2019年3月期2Q	2020年3月期2Q	2021年3月期2Q	対前年増減	増減率
アスファルト合材	生産数量（千t）	740	701	755	53	7.6%
	売上数量（千t）	585	562	608	46	8.3%
	売上金額	5,250	5,110	5,454	343	6.7%
その他製品売上金額		1,872	1,910	1,757	▲153	▲8.0%
売上高合計		7,123	7,021	7,211	190	2.7%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。  
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

## 生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

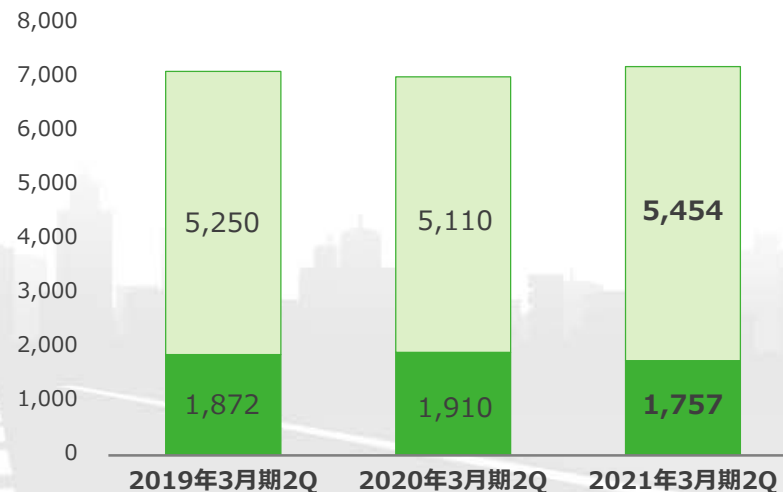
（単位：千t）



## 売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



# ① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、豊富な手持工事の消化が順調に進み、完成工事高は大幅に増加。利益率改善に向けた諸施策の効果もあり、セグメント利益も近年の増益基調を維持。
- 舗装資材製造販売事業では、近年の設備投資により償却負担は増加したが、原材料価格の水準が一時的に落ち着いたこともあり、第2四半期としては2017年9月から続いた利益率低下と減益基調に歯止め。

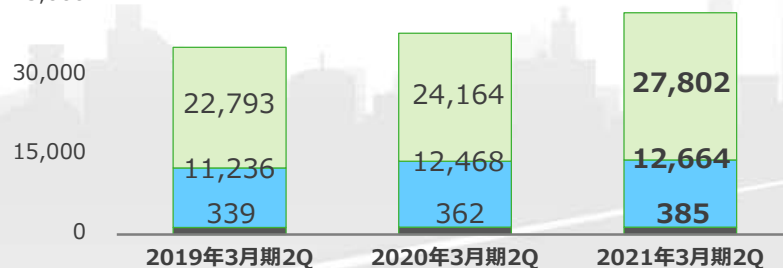
(単位：百万円)

売上高	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q	2021年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	22,793	24,164	27,802	3,638	15.1%
舗装資材製造販売事業	11,236	12,468	12,664	196	1.6%
不動産事業等	339	362	385	23	6.4%
調整額	▲4,688	▲5,856	▲5,903	▲47	—
売上高合計	29,680	31,139	34,950	3,810	12.2%

営業利益	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q	2021年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	1,653	1,882	2,291	409	21.7%
舗装資材製造販売事業	1,043	936	1,522	586	62.5%
不動産事業等	59	75	86	11	15.9%
調整額	▲1,365	▲1,456	▲1,665	▲209	—
営業利益合計	1,390	1,438	2,236	797	55.5%

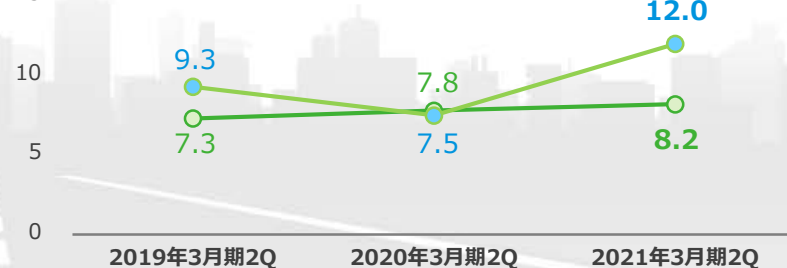
## 売上高

(単位：百万円) ■建設事業 ■舗装資材製造販売事業 ■不動産事業等



## 営業利益率

(単位：%) ○建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



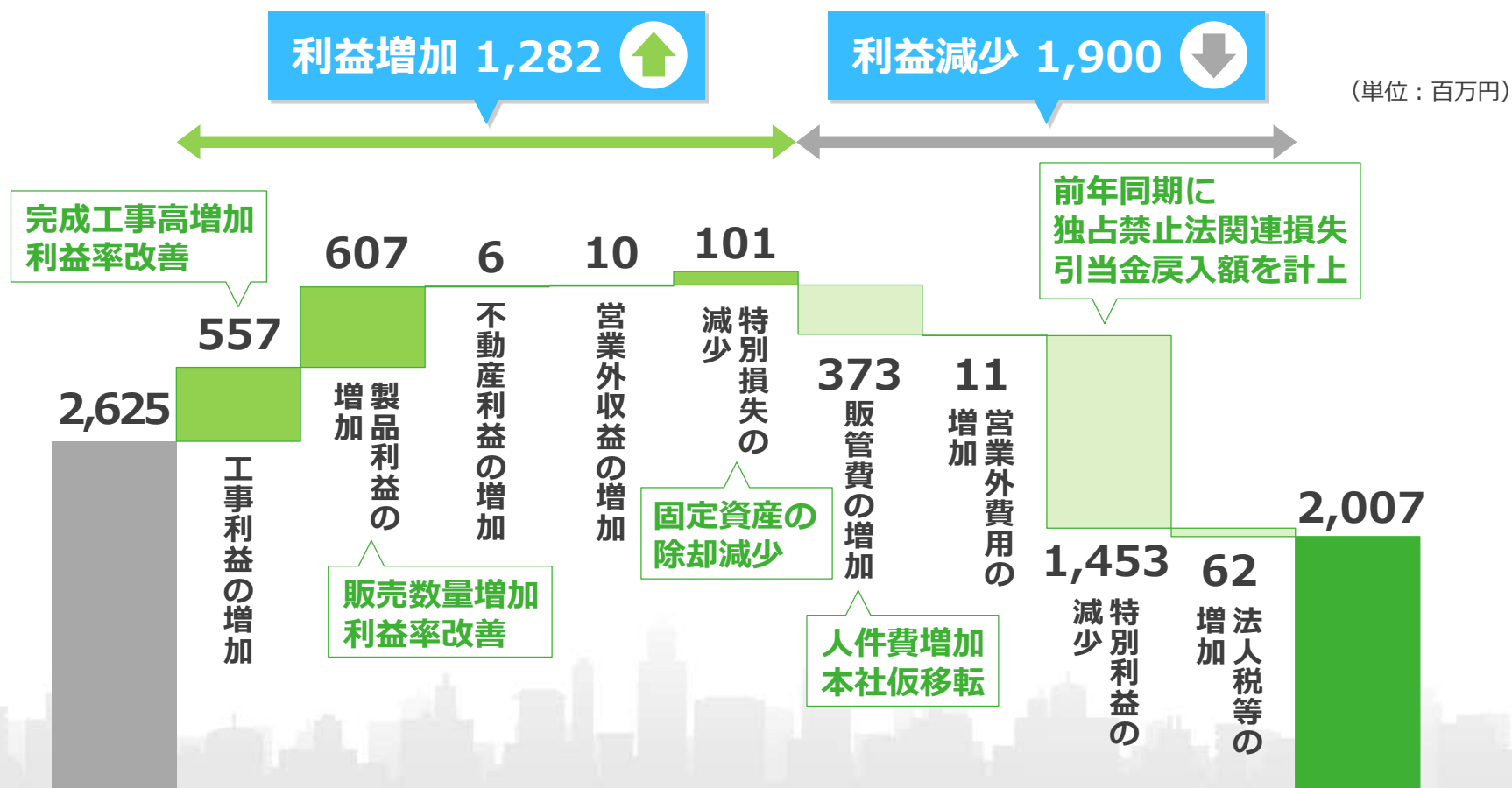
- 特別利益の変動を除けば、当第2四半期は増益基調。
- 前年同期の特別利益のうち、独占禁止法関連損失引当金戻入額は1,448百万円。  
（前々期に計上した独占禁止法関連損失引当金4,346百万円と、2019年7月30日に受領した課徴金納付命令の課徴金納付額2,897百万円との差額を計上したものの。）

（単位：百万円）

	2020年3月期2Q		2021年3月期2Q		対前年 増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	31,139	100.0%	34,950	100.0%	3,810	12.2%
売上総利益	3,841	12.3%	5,012	14.3%	1,171	30.5%
販売費及び一般管理費	2,403	7.7%	2,776	7.9%	373	15.5%
営業利益	1,438	4.6%	2,236	6.4%	797	55.5%
営業外収益	33	0.1%	44	0.1%	10	31.2%
営業外費用	38	0.1%	50	0.1%	11	29.3%
経常利益	1,433	4.6%	2,230	6.4%	797	55.6%
特別利益	1,541	5.0%	88	0.3%	▲1,453	▲94.3%
特別損失	110	0.4%	9	0.0%	▲101	▲91.3%
税金等調整前四半期純利益	2,863	9.2%	2,308	6.6%	▲555	▲19.4%
法人税等	238	0.8%	301	0.9%	62	26.2%
四半期純利益	2,625	8.4%	2,007	5.7%	▲617	▲23.5%

# 1 四半期純利益の増減要因分析（連結）

- 特別利益の減少により、当期純利益は減少となったが、工事利益の改善が引き続き全体を牽引するなか、当第2四半期では製品等利益の減少に歯止めかかり、数年ぶりに工事・製品の両輪で利益を押し上げる流れに転じた。



2020年3月期2Q  
四半期純利益

2021年3月期2Q  
四半期純利益

# 1 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 有形固定資産の取得による支出1,768百万円。 ● 配当金の支払い1,893百万円。
- 借入金は約定弁済により715百万円減少。
- 負債合計の前年同期との差異は、前年は独占禁止法関連損失引当金2,897百万円が計上されていたことが主因。

## 連結財政状態

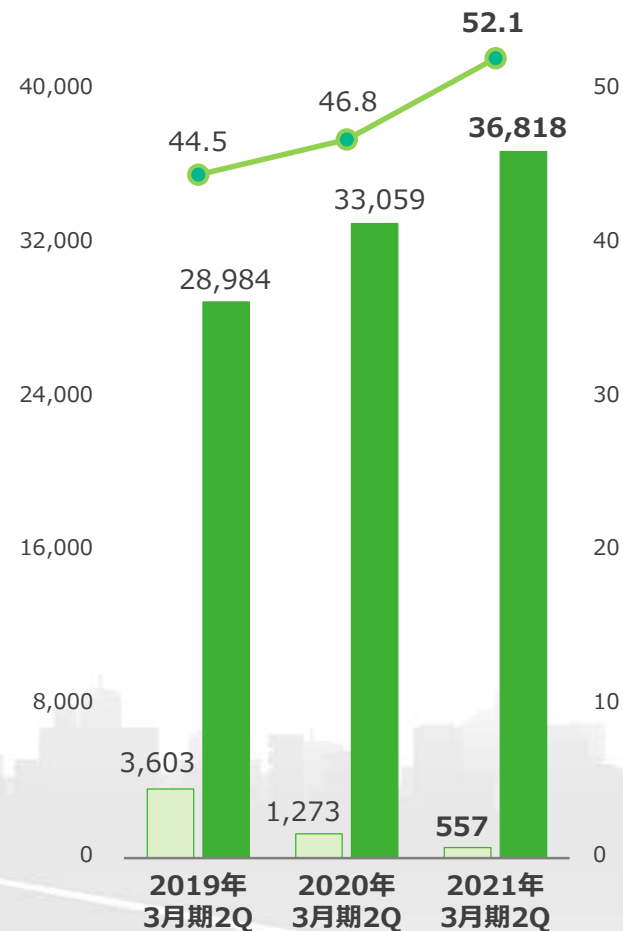
(単位：百万円)

	2019年 3月期2Q	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	65,102	70,636	70,629	▲6
負債合計	36,117	37,576	33,811	▲3,765
有利子負債	3,603	1,273	557	▲715
(短期借入金)	1,103	823	407	▲415
(長期借入金)	2,500	450	150	▲300
純資産	28,984	33,059	36,818	3,758
自己資本比率	44.5%	46.8%	52.1%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：%)



## 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2019年 3月期2Q	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q
営業活動によるCF	2,643	8,333	6,615
投資活動によるCF	▲884	▲1,382	▲1,663
財務活動によるCF	▲805	▲2,312	▲2,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	▲2	▲10
現金及び現金同等物の増減額	953	4,636	2,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	696	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,691	21,067	17,004

# 1 主な手持工事（受注工事・繰越工事）

## ● 受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省関東地方整備局	R 1 国道20号日野出張所管内舗装修繕その1工事	東京都
川崎市上下水道局	千代ヶ丘2号送水管600mm・300mm及び向原1丁目100mm配水管布設替工事	神奈川県
名古屋高速道路公社	令和2年度高速都心環状線舗装修繕工事（第4工区）	愛知県
西日本高速道路株式会社	阪奈高速道路事務所管内舗装補修工事（令和2年度）	大阪府
国土交通省九州地方整備局	令和2年度福岡空港滑走路増設誘導路新設外工事（第3次）	福岡県

## ● 前期からの繰越工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道十和田管内舗装補修工事	青森県
国土交通省東北地方整備局	国道45号宇部芦ヶ沢地区舗装工事	岩手県
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道南砺舗装工事	富山県
中日本高速道路株式会社	名古屋第二環状自動車道名古屋西JCT～飛鳥JCT間舗装工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事（令和元年度）	京都府

# 1 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省関東地方整備局	R 1 国道51号鹿嶋市厨 4 丁目地区交差点改良工事	茨城県
国土交通省関東地方整備局	R 1 国分寺管内路面補修他（その7）工事	栃木県
日本中央競馬会	中山競馬場ダートコース路盤補修及びゴール板鏡用支持台等更新工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	国道246号市ヶ尾地区舗装工事	神奈川県
国土交通省北陸地方整備局	令和元年・2年度直江津管内舗装補修工事	新潟県



R 1 国分寺管内  
路面補修他工事



中山競馬場  
ダートコース路盤補修等工事



令和元年・2年度  
直江津管内舗装補修工事

## 独占禁止法違反行為の再発防止

- 2015年1月以前に独占禁止法違反行為が存在していた事実が判明したことを受け策定した再発防止策に、引き続き全社を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努める。

### 再発防止策の 概要

#### 2016年3月25日公表

独占禁止法順守に向けた再発防止策について  
(主に工事入札に関する違反行為への対策)

#### 2020年1月24日公表

調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について  
(合材価格決定に関する違反行為への追加的対策)

### 課徴金納付命令 (2019年7月30日付) に対する取消訴訟

課徴金算定の対象とされた売上高に関し、公正取引委員会との間で一部に見解の相違があることから、2020年1月23日公表の通り、課徴金納付命令の一部に対する取消訴訟を提起しており、本件訴訟は現在も継続中。司法の場において、引き続き、公正な判断を求めていく。





## ② 2021年3月期の通期見通し

---



## ② 2021年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化等、引き続き、底堅い需要見込む。
- 売上高は期首計画から減少も、利益率の改善により売上総利益は計画値を上回る見込み。
- 当期純利益は、特別利益の減少により、前年比、大幅減益を予想。但し、期首計画比では増益に。
- 新型コロナウイルス対策等に伴う公共事業費への影響も懸念されるが、現時点において、特段の影響は想定していない。

（単位：百万円）

連結	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	86,889	83,900	▲2,989	▲3.4%
売上高	78,631	85,500	6,869	8.7%
売上総利益	11,003	11,800	797	7.2%
営業利益	5,961	6,100	139	2.3%
経常利益	6,009	6,000	▲9	▲0.1%
当期純利益	6,544	4,900	▲1,644	▲25.1%

2021年3月期 期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
84,000	▲100	▲0.1%
87,900	▲2,400	▲2.7%
11,200	600	5.4%
5,600	500	8.9%
5,500	500	9.1%
4,400	500	11.4%

単体	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	81,934	79,500	▲2,434	▲3.0%
売上高	74,176	80,800	6,624	8.9%
売上総利益	9,990	10,700	710	7.1%
営業利益	5,405	5,600	195	3.6%
経常利益	5,546	5,600	54	1.0%
当期純利益	6,145	4,600	▲1,545	▲25.1%

2021年3月期 期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
79,700	▲200	▲0.3%
83,100	▲2,300	▲2.8%
10,100	600	5.9%
5,200	400	7.7%
5,100	500	9.8%
4,200	400	9.5%

## ② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 豊富な手持工事高、堅調な受注環境を背景に、完成工事高は前年比10.4%の増加を予想。  
建設事業は、利益率は若干低下も、完成工事高・セグメント利益ともに、過去10年の最高値を更新の見込み。
- 製品事業は、需給動向を反映したアスファルト価格上昇が懸念されるも、販売数量増加、付加価値率改善に努め、通期でも増益への転換を目指す。

（単位：百万円）

売上高	2020年3月期	2021年3月期 （予想）	対前年増減	増減率
建設事業	62,836	69,400	6,564	10.4%
舗装資材製造販売事業	28,570	29,000	430	1.5%
不動産事業等	778	780	2	0.3%
調整額	▲13,553	▲13,680	▲127	—
売上高合計	78,631	85,500	6,869	8.7%

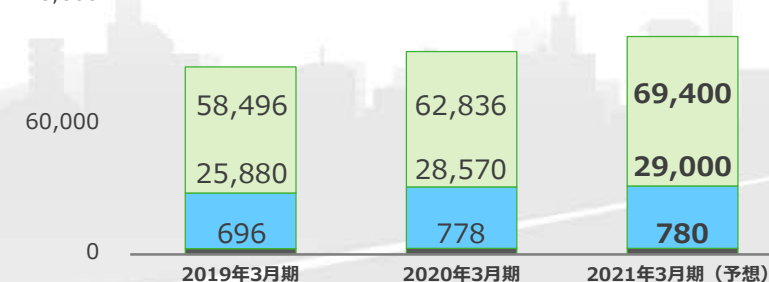
2021年3月期期首 計画（5/11公表ベース）	差異	増減率
71,000	▲1,600	▲2.3%
30,000	▲1,000	▲3.3%
728	52	7.1%
▲13,828	148	—
87,900	▲2,400	▲2.7%

営業利益	2020年3月期	2021年3月期（予想）		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	6,173	6,300	9.1%	127	2.1%
舗装資材製造販売事業	2,586	2,700	9.3%	114	4.4%
不動産事業等	166	170	21.8%	4	2.4%
調整額	▲2,964	▲3,070	—	▲106	—
営業利益合計	5,961	6,100	7.1%	139	2.3%

2021年3月期期首 計画（5/11公表ベース）	差異	増減率
5,700	600	10.5%
2,740	▲40	▲1.5%
160	10	6.3%
▲3,000	▲70	—
5,600	500	8.9%

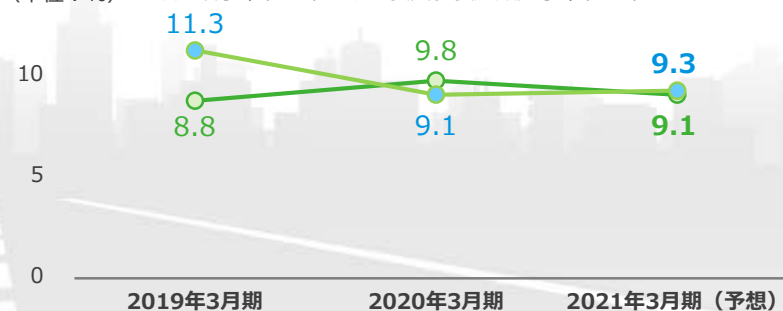
### 売上高

（単位：百万円）  
■ 建設事業 ■ 舗装資材製造販売事業 ■ 不動産事業等



### 営業利益率

（単位：%）  
● 建設事業利益率 ● 舗装資材製造販売事業利益率



## 2 工事受注予想（連結・単体）

- 未消化の手持工事高は引き続き高水準にあり、官公庁工事を中心に、施工体制の逼迫も懸念されるが、底堅い建設需要が見込まれるなか、さらなる上積みを目指す。

（単位：百万円）

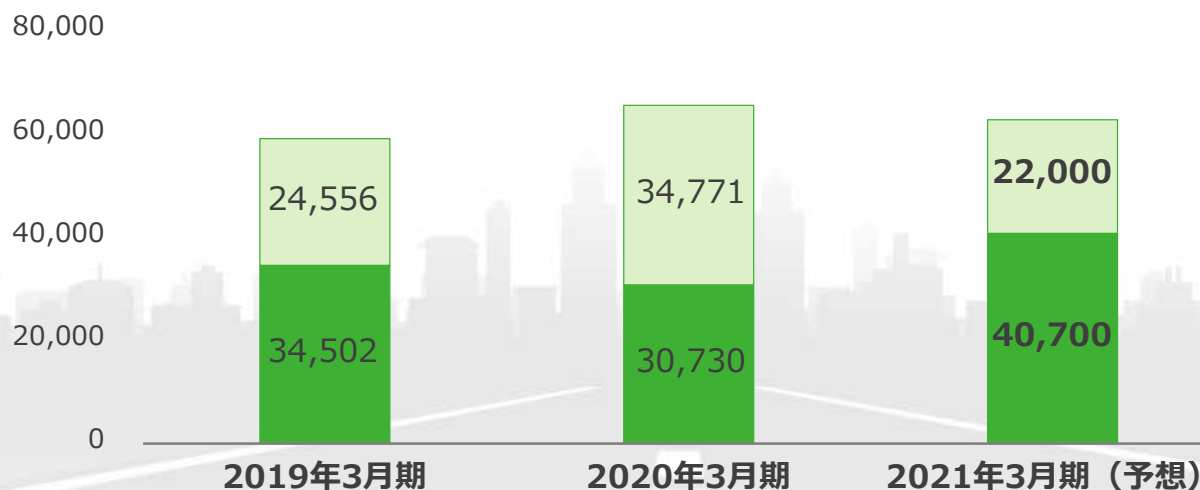
連結	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
工事受注合計	71,095	67,800	▲3,295	▲4.6%

2021年3月期期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
67,900	▲100	▲0.1%

単体	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	34,771	22,000	▲12,771	▲36.7%
民間	30,730	40,700	9,970	32.4%
うち東急グループ	2,732	3,200	468	17.1%
合計	65,502	62,700	▲2,802	▲4.3%

2021年3月期期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
21,200	800	3.8%
41,800	▲1,100	▲2.6%
3,600	▲400	▲11.1%
63,000	▲300	▲0.5%

（単位：百万円） □官公庁 ■民間





3

## 参考資料

# 中期経営計画（2018-2020年度）



## 中期経営計画 (2018-2020年度) の概要

**ビジョン** | **豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業**

**基本方針** | **持続的成長へのチャレンジ**

オリンピック・パラリンピックが開催される東京を中心とする首都圏の事業占有率が高い当社においては、ポストオリンピックにおける反動的な需要減少の影響は避けられない。  
新計画期間の『種まきと育成』をもって業績のマイナス局面を回避し、現在の上昇トレンド維持を目指す。

**基本戦略** | **事業環境の変化に迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築**

**個別戦略**

- 中核事業のブラッシュアップ
- 将来の企業価値向上に資する成長投資の実践
- 将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み
- コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底
- 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

財務健全性の維持・向上 ※資本効率とのバランスを考慮  
総還元性向30%程度を目安とした、安定的・継続的な株主還元

## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略① 中核事業のブラッシュアップ

#### 【建設事業】

- (1)総合評価の優位性を確立し、官公庁工事受注におけるプレゼンスを向上させる。
- (2)民間営業を刷新し、市場の変化に左右されない安定した工事受注高を確保する。
- (3)現場力を更に強化し、利益を妥協なく追求する。

#### 【舗装資材製造販売事業】

- (4)低環境負荷商品の製造・販売体制確立と製品の改良により販売シェアを拡大する。
- (5)製品工場の空白地域の解消を進め、工事・製品の両輪での収益モデルを深化させる。

### 個別戦略② 将来の企業価値向上に資する成長投資の実践

#### (1)国内外における新領域確保への挑戦

- ◆ M & A を含む企業提携を加速させ、既存事業拡充と周辺事業開拓を進める。
- ◆ 成長余地が大きいミャンマーにおける息の長い事業の創設。

#### (2)持続的成長のための事業基盤の構築

- ◆ 次世代リーダーの育成や女性・外国人の活躍を促進するなど人財投資を強化する。
- ◆ 工場・事務所の更新やICT活用促進のための機械導入等への投資の継続。
- ◆ インフラの点検・診断・補修技術の導入による新たな発注形態への対応。

### 個別戦略③ 将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み

- (1)長時間労働の是正と週休二日制(4週8休)の実現に向けた取り組みを計画的に進める。
- (2)ICT及びAIの活用など、省力化・無人化による生産性向上への投資を強化する。
- (3)協力会社と一体となって業務の効率化に取り組み、生産性向上を図る。
- (4)安定した施工体制の構築に向けた技能労働者の処遇改善と育成に取り組む。

### 個別戦略④ コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底

- (1)コンプライアンスに対する意識レベル向上を目的とした教育を徹底する。
- (2)網羅的な内部監査の実施により不正リスクを排除し、積上げた成果毀損を防止する。

### 個別戦略⑤ 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

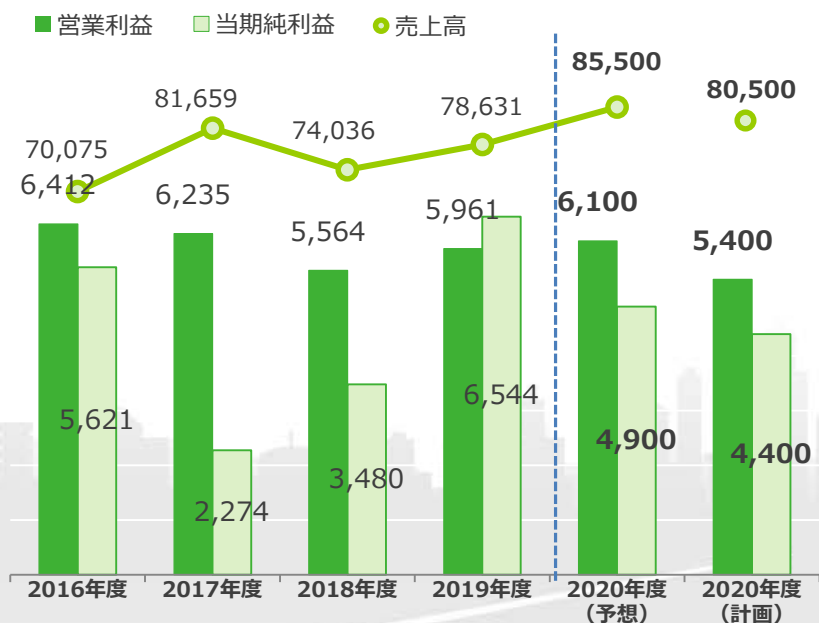
- (1)企業価値向上を図るインセンティブ付与、株主の皆様との一層の価値共有を目的とした報酬制度の見直しを進める。
- (2)経営の客観性・透明性を向上させるため、指名・報酬委員会の設置を行う。
- (3)取締役会の議論の活発化、経営の監督機能の充実を図るための施策を検討する。

## 主要計画数値

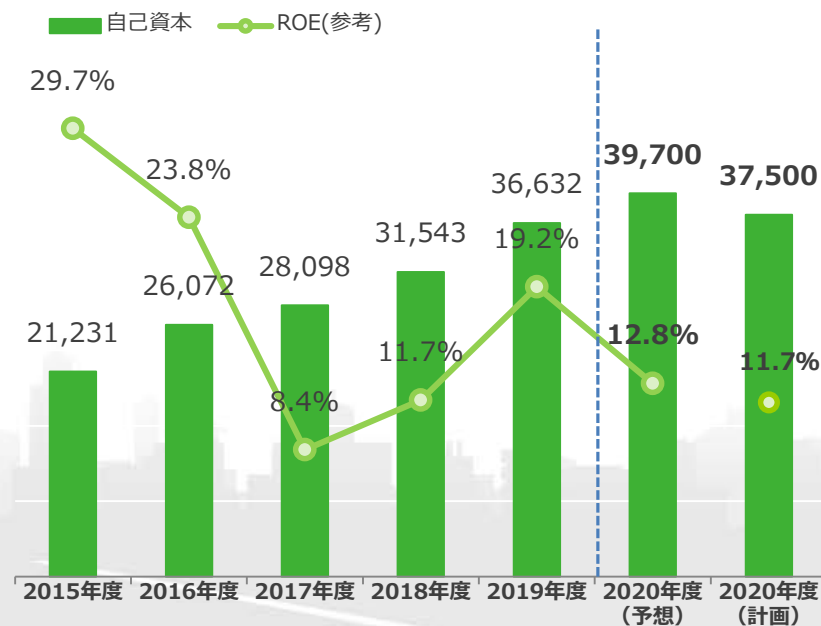
### ● 主要経営指標 [連結] (計画最終年度)

項目	2020年度 計画値	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度	
				予想値	達成率
売上高	805億円	740億円	786億円	855億円	106.2%
営業利益	54億円	55億円	59億円	61億円	113.0%
当期純利益	44億円	34億円	65億円	49億円	111.4%
自己資本	375億円程度	315億円	366億円	397億円	105.9%
ROE (参考)	11.7%程度	11.7%	19.2%	12.8%	109.4%

(単位：百万円)



(単位：百万円)





## 投資計画・資本政策・株主還元

### 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施（個別戦略の推進）

	計画期間累計	2019年度末迄
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	75億円（年平均 25億円）	約 55億円
戦略投資（M&A等）	30億円（年平均 10億円）	約 16億円
合 計	105億円（年平均 35億円）	約 71億円

### 財務健全性の維持向上／資本効率とのバランスを考慮

自己資本額	2020年度末計画	2019年度末	自己資本当期純利益率（ROE）	2020年度末計画	2019年度末
	375億円程度	366億円		11.7%程度	19.2%

### 総還元性向30%程度を目安とした安定的・継続的な株主還元

1株当たり 配当金の推移	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度（予想）
	10円（特別配当－円）	27円	47円	32円

#### 当面の考え方

- ここ数年、事業環境の好転を背景に業績は堅調に推移しているが、将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額20～30億円程度の設備投資を継続。
- 同時に、2020年以降における不透明な事業環境を見据え、自己資本の充実も重要な課題と認識。
- したがって、当面は、資本効率とのバランスにも配慮しながら、総還元性向30%程度を目安とした安定的な株主還元を継続しつつ、競争力ある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努める。
- 当面予定される設備投資計画の実施状況、資本水準を鑑み、継続的に株主還元の充実について検討する。

## トピックス 成長投資の実践 ▶ 個別戦略②

奈良混合所（奈良県）  
◀更新前▶



岩手営業所・みちのく工業（岩手県）  
◀更新前▶



山都合材工場（熊本県）  
◀更新前▶



奈良混合所（奈良県）  
◀2019年更新▶



岩手営業所・みちのく工業（岩手県）  
◀2020年更新▶



山都合材工場（熊本県）  
◀2019年更新▶





## 4 参考情報

---



### 企業理念

## 豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区三田3丁目13番16号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2020年3月31日現在）
売上高	741億76百万円（2020年3月期）
従業員数	841名（2020年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所第1部
建設業許可	国土交通大臣許可（特-29）第1962号 国土交通大臣許可（特-30）第1962号

# 4 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	55ヶ所
合材工場等	49ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県

連結子会社	12社
-------	-----



研修所  
(トレーニングセンター)



岩手営業所



秋田合材工場



奈良合材工場



## 遮熱性舗装

遮熱性特殊塗料を路面に塗布することで、太陽からの赤外線効率よく反射させ、舗装体の温度上昇や蓄熱量を抑制することで、ヒートアイランド現象緩和に寄与します。渋谷ハチ公前スクランブルはじめ多くの実績があります。



## メロディウェイ（ザパックタイプ）

路面に設けた溝の上を車両が走行することでメロディを奏でる音響道路技術と、凍結抑制舗装を組み合わせた工法です。春・夏・秋期は注意喚起や居眠り防止、速度抑制に、積雪のある冬期には路面の凍結抑制防止機能によりスリップ事故防止に寄与します。



## マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



## 常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。

## 京都御所（京都府）

発注者：環境省



## 日比谷通り【遮熱性】（東京都）

発注者：東京都



## 黒井駅前広場（新潟県）

発注者：上越市



## 烏山商店街【保水性遮熱性】 （東京都）

発注者：世田谷区



## 倉敷陸上競技場（岡山県）

発注者：倉敷市



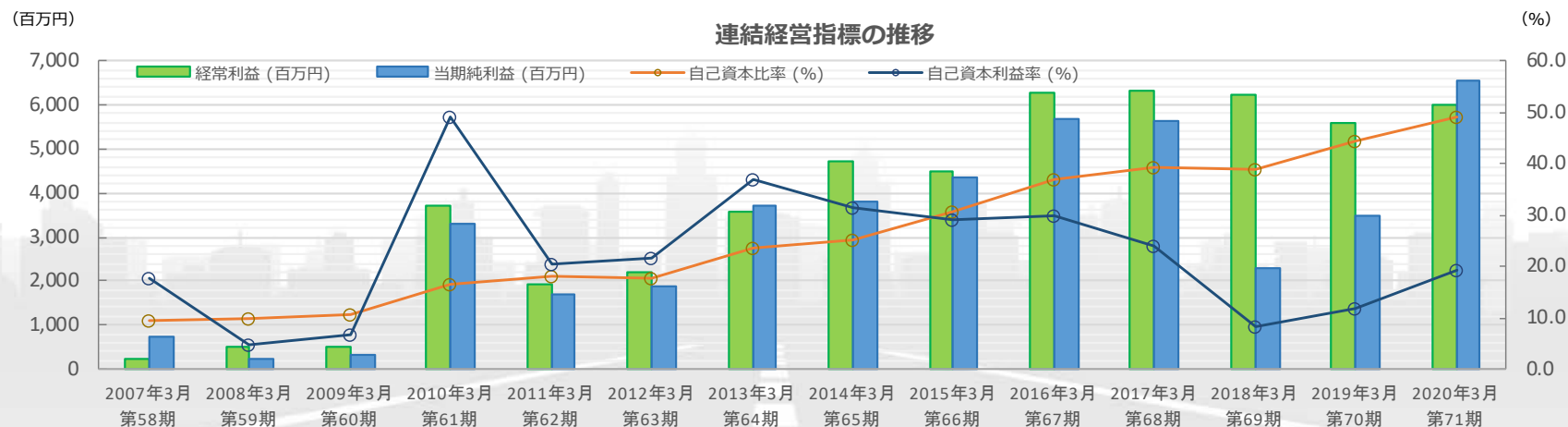
## 新東名高速道路（愛知県）

発注者：中日本高速道路株式会社



回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	75,837	70,279	64,204	70,442	71,172	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631
営業利益	(百万円)	2,204	994	38	617	822	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961
売上高営業利益率	(%)	2.9	1.4	0.1	0.9	1.2	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6
経常利益	(百万円)	1,493	315	△ 770	220	493	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009
当期純利益	(百万円)	340	△ 4,072	△ 15,218	752	224	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243
純資産額	(百万円)	11,041	7,001	3,980	4,626	4,780	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632
総資産額	(百万円)	82,761	74,515	53,649	49,082	49,237	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656
BPS	(円)	179.82	114.10	△ 43.02	△ 37.70	△ 36.43	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13
EPS	(円)	5.55	△ 66.35	△ 151.19	5.39	1.61	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40
潜在株式調整後EPS	(円)	—	—	—	2.47	0.74	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.3	9.4	7.4	9.4	9.7	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1
自己資本利益率	(%)	3.2	△ 45.2	△ 277.1	17.5	4.8	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2
株価収益率	(倍)	25.23	—	—	17.44	45.34	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02
営業活動によるCF	(百万円)	△ 477	3,122	4,306	4,137	496	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461
投資活動によるCF	(百万円)	△ 249	△ 36	△ 875	△ 46	△ 932	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808
財務活動によるCF	(百万円)	△ 751	△ 3,037	△ 3,182	△ 4,703	△ 629	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919
現金等の期末残高	(百万円)	1,523	1,571	1,819	1,220	819	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27	47
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,005 〔 270〕	852 〔 295〕	803 〔 317〕	798 〔 311〕	869 〔 235〕	865 〔 230〕	860 〔 236〕	840 〔 240〕	824 〔 245〕	797 〔 251〕	792 〔 268〕	825 〔 279〕	863 〔 275〕	904 〔 275〕	896 〔 274〕	907 〔 274〕	1,031 〔 289〕

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。





本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



# 世紀東急工業株式会社

## お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

**TEL** 03-6672-9245

**FAX** 03-6672-9452

**URL** <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>